

工業会の運営状況と今後の施策

2021.12

一般社団法人神奈川県プラスチック工業会(以下「工業会」という)は、神奈川県のパラスチック業界団体として、昭和40年(1965年)に不況克服を第一の目的に設立された「神奈川県プラスチック工業会」が母体となっています。

その後、社団法人プラスチック工業会(1970)を経て、一般社団法人に移行(2013)し、令和3年(2020)に法人設立50周年を迎えることが出来ました。

この間、石油ショックやバブル崩壊、金融不安などの社会・経済情勢変遷の中、会員をはじめ関係官公庁、関連団体の支援を得て工業会活動を行ってまいりました。

当工業会の正会員は、平成10年(1998)には140社であったが、平成30年(2018)には55社となり今年度末には47社となる見込みで、会員数の増加はもとより、減少傾向は否めない状況であり、会費収入の減少が顕著となっています。

上記の現状に加え、検定事業の担い手の高齢化と新たな検定委員確保が困難であり、収益事業の拡大もかなり難しい状況となっています。

コロナ禍による各種事業、行事の停止による当工業会の運営意義が問われる中、持続化給付金等の受領により財政面では令和3年度を乗り切ることが出来ました。

一方、事務フロアの縮小や全日本プラスチック製品工業連合会からの退会など、経費の圧縮に取り組みましたが、収入の減少を補うには不十分であり、今後、法人としての存続が極めて厳しい状況にあることは否めません。

このような状況の下、昨年から当工業会の幹部会である総務委員会を中心に、今後の運営について意見交換、検討を重ねてきました。

その結果、手続費用が捻出できるうちに、令和3年度末(2022.3)をもって当工業会および技術協会の事業を停止し、解散する方針を確認しました。

また、先日の理事会にてこの方針について議論と意見交換を行い、議案として承認を得ております。